

## 第1回 熊本市人権尊重のまちづくり条例検討委員会 議事要旨

- 【日時】 令和7年(2025年)8月21日(木)午後6時30分～午後8時00分
- 【場所】 熊本市総合保健福祉センター(ウェルパルクまもと)3階 すこやかホール
- 【出席委員】 梅澤委員、大森委員、勝本委員、勝谷委員、高橋委員、徳永委員、  
成原委員(Web出席)、原村委員、松本委員、宮川委員、村山委員
- 【欠席委員】 塘林委員
- 【会議次第】 1 開会  
委嘱状交付・委員自己紹介・事務局紹介・局長あいさつ  
2 議事  
(1) 正副委員長選任  
(2) 条例の策定について  
(3) 今後のスケジュール
- 【配布資料】 説明資料  
参考資料1…(1) 第2次熊本市人権教育・啓発基本計画改訂版(概要)  
(2) 人権に関する市民アンケート集計(令和7年4月)  
(3) 国の人権教育・啓発に関する基本計画(第二次)  
参考資料2…人権に関連する法令等  
参考資料3…他の指定都市の条例

### 【議事の経過】

#### (1) 正副委員長選任

委員の互選により、会長に「徳永 達哉」委員、副委員長に「原村 憲司」委員が選任された。

#### (2) 条例の策定について

徳永達哉委員長により、議事を進行した。初めに事務局から、条例の策定に至った背景について「これまでの人権教育・啓発の取組み」、「市民アンケートからみた本市における人権侵害」、「令和6年の国内の人権侵犯事件(インターネット)の動向」、「他の指定都市の条例制定の動き」を資料にもとづき説明を行った。その後質疑に移った。

#### (各委員からの発言等)

##### ■ 市民アンケートの結果について

委員：「一人一人の人権が尊重されていると感じる市民の割合」の目標値は令和5年度47.0%となっているが、一般的な感覚からするともう少し高く設定してもいいのではないかと思う。目標値の設定はどのようにして行ったのか。

また、数値が右肩下がりのような傾向が見られる。この検証指標については、条例ができた後も、引き続き調査してもらいたい。

事務局：この目標値は第2次熊本市人権教育・啓発基本計画を策定した前年度（平成30年度）に実施した市民アンケートの結果が43.5%だったことから、47.0%という目標設定をした。この問いは、個人の人権感覚の考え方や感じ方に左右され、世間で起こった人権に関する事件などの影響を受けやすい。また、今まで認識されなかった問題があらたに人権問題として捉えられるなど、人権感覚が高まると人権が尊重されていないと感じる割合も増えることがある。他の自治体でもおおそ同程度の数字で推移していることもあり、目標値として47.0%を設定した。

なお、今後、同じ設問にするかどうかは、時代の流れをみながら考えていくが、今後も、これに似たような設問となるような調査を続けていきたい。

委員： 人権侵害は、「あらぬ噂、悪口、陰口」が一番多くなっており、大きな問題となっている。こうした悪口や陰口がどういう場や媒体で行われているのかについての調査は行っているか。例えば SNS などインターネットで発信された悪口陰口なのか、それとも職場又は地域によって広まった悪口や陰口なのか把握しているか。

事務局： Webによるアンケートのため、そこまでの調査は行っていないため把握できていない。

委員： 現代的な傾向として、インターネット内でそういう嫌がらせがネット上で増えているのであれば、そこに特化したような対応が必要である。

委員： 人権侵害を受けた経験の有無については、年齢層ごとに把握しているか。

事務局： 今回の資料には含まれていなかったため、次回の検討委員会で資料を提供する。

委員： 年齢ごとに関心がある人権問題については、40歳代以下で「女性」・「こども」の人権問題、50歳以上で「障がいのある人」の人権問題に関心が高いという傾向がみられる。母数が少ないことはあるが、少なくともここに挙げられている関心が高い分野については意識して、よく考えていかなければならない。また、外国人の問題についても、当然考えていかなければならないこれからの課題である。

事務局： 低年齢層のところがどうしてもサンプル数が少ないため、調査結果にやや偏りが出ている。低年齢層のアンケートの回答が集まりにくいので、そこも含めて、アンケートが実施できれば一番いいのかもしれないが、それが課題だと考えている。

委員： アンケートの年齢の偏在について、若い世代の数値、回答者数が少ない。こういった人たちへの追調査は難しいのか。

事務局： 20歳前後から30歳にかけての年齢層については、基本計画を策定した前年度に行った令和5年度のアンケートなどのデータを見たうえで、実施について検討したい。

委員： 人権全般で理念的条例を作っている他都市では、条例制定により、人権に対する意識が向上したのか、又は人権侵害の事例が増えたのか、あるいは、規制的な条例を作った都市ではどうなっているのかを知りたい。

事務局： 公表されているデータや、指定都市の担当部署に直接照会し、次回、提示する。

委員： 就職できない若者や、就職したが蹴いたりする若者、いじめを受けるなど問題を抱えている若者がいる。若者へのアンケート調査については、そういう若者の意見を取り入れてもらいたい。

#### ■ その他条例への質問について

委員： 政令指定都市20市の中で、ヘイトスピーチなどの問題があった都市では条例を作っているが、他の14の都市は、そこまでの状況はないため、作る必要がないということであると思っている。熊本市の場合は、そんなに問題があるという状態ではないと思うが、市民のアンケートの結果から、条例を作ろうということなのか。

委員： 条例策定について策定に至る背景としては、時代的な要請というものもある。また、20市の中においては6市が、具体的な問題から取り組んでいる。そういう状況の中、熊本も考えなければならない。各自治体で、先行している自治体で噴出しているような問題が出る前に、もう取りかかろうということなのか。

事務局： 全国的な条例制定の動きや、アンケートの結果から、人権侵害や、将来の不安などへ対応するため、条例を制定し、人権尊重社会の実現に取り組んでいきたい。

#### (3) 今後のスケジュール

事務局： 今後のスケジュールについて事務局から説明を行った。

なお、次回第2回検討委員会では、委員それぞれの立場から、熊本市にはどういった人権課題があると感じているかということについてご意見をいただきたい。また、構成案については、事務局から他都市の例の説明を行い、第3回検討委員会でご審議いただきたい。

第2回検討委員会の日程については、改めてご案内させていただく。